

近畿職業能力開発大学校長  
岡崎 守男



# 「モノ」,「技術」,「技能」, そして「モノづくり」

「モノ」にはソフトな「モノ」もある

「モノづくり」の「モノ」とは、ある材料から何らかの「利用目的」を持って人間が作り出す「産物」を意味する。敷衍すれば、「産物」の中には「ハード」な産物と「ソフト」な産物がある。「材料」もまた然りである。

「技術」は「道具」

「モノづくり」に際しわれわれは必要な「道具」を用意する。ノコギリ、旋盤といった「ハード」な道具に加えて、「モノづくり」工程を有形、無形に支える「モノづくり」技術はもちろんのこと、数学、力学などという学問もまた「モノづくり」人間にとって有用な道具であり、結局「技術=道具」という等式が成立する。

「技能」は道具を使いこなす「能力」

「道具」をいくら数多く“所有したり、知っていても”，それらを自在に使いこなす能力すなわち「技能」が身につけていなければ「モノづくり」には役立たない。「モノづくり」人間に限らず、すべての職業人は自分の分野で必要な「道具」を使いこなす「技能」を身につけ、その「技能」を生活の糧とする「技能者」集団の構成員である。なお、「道具」が客観化された存在として人類の「共有財産」であるのに対し、「技能」は個々の人間の身につけている一代限りの「個人財産」である。「技術移転」は容易でも「技能移転」が困難な理由がここにある。

「モノづくり」の将来を占えば

さてこのところ、繊維品に代表されるわが国の「成熟商品」の製造工場の海外転出が進んでいる。製造技術が成熟した業種では低廉な人件費を求めて海外に転出することは企業論理としては当然で、今後これが加速することはあっても減速することはない。一方、誕生間もない成長過程にある「若年商品」では、商品サイクルが短いため「製品・技術

開発」費が全生産コストの中で最大割合を占め、人件費などを含む「直接コスト」の比重が小さく、技術開発インフラの充実したわが国のほうが有利となる。わが国が今後繁栄を持続するには、成熟製造業の抜けた跡を補完するハイテク製品を中心とした新しい「モノづくり」産業を興し続けていくしか道はない。

このように考えるとき、わが国の製造業における「モノづくり」人間に求められる能力も、製造要員としてのそれから、より上流に遡った「モノづくり技術」それ自体の開発要員としての能力に次第に拡大・展開することになる。その場合「新しいモノを発想すること」とその新しい「モノ」の生産のための「新しい製造工程・技術を開発すること」(両者は実際には不即不離で一体化していることが多い)が、彼らにとっての「モノづくり」になる。

“個体発生は系統発生を繰り返す”という生物学上有名な「発生反復の法則」があるが、「モノづくり」技術の発展過程もまた例外ではない。現存技術の成り立ち、それを駆使した「原体験」なくしてその先の発展は望めない。多くの場合、「技能」の「技術化」を通して技術の向上・発展が実現するもので、優れた「技能」こそ技術発展の糧となる。これからのわが国の「技能者」には高度な「技能」を身につけることに加えて、さらに自らの「技能」を形式知として知識化し、万人共有の「道具」に変換する能力が要求されることになるものと思われる。

おかざき もりお

略歴 1956年 京都大学工学部化学機械学科卒業  
三菱レイヨン株式会社入社

1965年 京都大学講師、助教授を経て

1986年 京都大学教授(工学部化学工学科)

1997年 京都職業能力開発短期大学校長

2000年 現職